

長崎市の入札制度の概要及び平成 29 年度統計資料

1 入札制度の概要

(1) 長崎市の入札方式

ア 制限付一般競争入札の実施

原則として、一定の入札参加資格要件を満たした誰もが入札参加できる制限付一般競争入札を実施している。

イ 電子入札システム

入札参加資格の確認や入札書の提出などを、来庁することなく手続きができ、入札業者、市ともに効率化が図れる電子入札システムで実施している。

ウ 予定価格の事前公表及び最低制限価格の設定

入札事務の透明性の向上及び入札者の公正な競争の確保のため、可能な限り予定価格の事前公表をしている。

また、品質確保を目的として、予定価格に次の率を掛けるなどの方法により算出したものを最低制限価格として設定している。

区 分		予定価格 の公表区分	最低制限価格 の公表区分	最低制限 価格率 (%)	
① 建設工事		事前公表	事後公表	89.00～91.00 (※)	
② 建設工事に係る業務委託		事前公表	事後公表	80.00～82.00 (※)	
③ 物品 調達等	業務 委託	設定が必要と認められ る業務 (31 業務)	非公表	非公表	85.00
		設定が必要と認められ 積算が確立された業務 (3 業務)	事前公表	事後公表	85.00～87.00 (※)
		その他	非公表		設定なし
	物品購入・賃貸借	非公表		設定なし	

(※) 変動方式の最低制限価格率の算出方法については、(4)「変動方式の最低制限価格設定について」参照

(2) 地場業者育成の取組み

ア 市内業者優先

建設工事、建設工事に係る業務委託、物品調達等すべてにおいて、原則として市内に本店を有する市内業者を入札参加の対象としている。

市内業者では施工(履行)が困難な場合や競争性が確保できないときに、準市内業者(市内に入札・契約締結権限を委任されている支店等を有する業者)や市外業者へ対象を順次拡大している。

イ 建設工事

(ア) 共同企業体(JV)方式の採用

発注件数の少ない大規模工事をより多くの業者へ発注するため、共同企業体方式を採用している。

また、市内業者では対応できない工事について、市内業者以外の大手業者と共同施工することにより、市内業者の施工能力の向上を図る目的もある。

共同企業体(JV)構成員数

構成員数	土木・設備工事	建築工事
2者	予定価格1億5000万円 ～5億円程度	予定価格3億円 ～7億円程度
3者	5億円程度以上	7億円程度以上

(イ) 旧町地区を対象とした指名競争入札の実施

合併した旧町における地域振興を図るため、予定価格が概ね1,000万円以下の工事について、旧町に本店を有する市内業者による指名競争入札を実施している。

(ウ) 工事成績を入札参加条件とする制限付一般競争入札の実施

一定の工事成績点以上の実績を入札参加条件とすることで、優良工事の施工を促し、工事品質の向上を図っている。

(エ) 総合評価一般競争入札の実施

品質を高めるため、価格以外の要素を含めて総合的に評価して落札者を決定する入札方式を実施している。

(オ) 市内を2地域に区分した制限付一般競争入札の実施(試行)

市町村合併で行政区域が広がり、受注者の所在地と工事現場の位置関係から効率的な施工が難しい場合もあることから、市内を2地域(北西地区、南東地区)に区分した入札(予定価格2,000万円未満の案件を対象)を行い、工事現場と同地域に本社所在地を置く市内業者が受注することで、施工の効率化を促進するため試行している。

(カ) 「塗装」又は「防水」の工種で発注する建設工事の入札における完成工事高の割合による入札参加条件の設定(試行)

塗装工事及び防水工事において、専門業者に発注することにより、専門工事の担い手の中長期的な育成及び確保に繋げていくことを目的に試行している。

(3) 受注機会の確保への取組み

ア 建設工事における総合数値に基づいた発注

完工高や技術職員数などを基に算出された業者の「総合数値」に応じて、入札参加できる工事金額帯を設定している。

※(5)「平成29年度建設工事制限付一般競争入札発注基準」参照

イ 分離分割発注（専門工事業者や中小規模の業者への受注機会対策）

- ・建設工事における分離分割発注
- ・物品調達等（パソコン及びサーバなど）における分割発注

ウ 落札制限の設定

制限付一般競争入札においては、受注の偏りを防ぐために、原則として次の制限を設けている。

(ア) 同日落札制限

同じ日に開札される案件では、1業者1件までの落札と制限している。

(イ) 年間落札制限

年度内における落札件数を制限している。

- ・建設工事は1業者6件まで
- ・物品調達等（パソコン・サーバーの購入又は賃貸借において予定価格が2,000万円以上の案件）は、1業者2件まで^(注)

(ウ) 10日前落札制限

建設工事に係る業務委託については、落札後10日間に開札する案件の入札を制限している。

(エ) 高額案件落札制限

- ・予定価格が1億5千万円以上の建設工事は、落札後3月間又は5月間に開札する予定価格が1億5千万円以上の案件の入札を制限している。
- ・落札価格が1億5千万円以上の建設工事は、落札後1月間に開札する案件の入札をすべて制限している。

落札制限一覧

区分	同日 落札制限	年間 落札制限	10日前 落札制限	高額案件 落札制限
①建設工事	○	○ (6回)		○
②建設工事に係る 業務委託	○		○	
③物品調達等	○	○ ^(注) (2回)		

(注)：パソコン・サーバーの購入又は賃貸借の予定価格2,000万円以上の案件については、各年度の発注件数に応じ、落札制限（回数）を設定する。

エ 発注の平準化

建設工事において、早期発注の促進、債務負担行為などの活用により、切れ目ない発注を行い、安定的な受注機会の確保及び入札不調の防止を図る。

(4) 変動方式の最低制限価格設定について

予定価格を事前公表している案件については、最低制限価格を操作することができない変動方式(A)と、変動方式の弊害である全入札者失格を防ぐための変動範囲の中で一番高い入札額(B)のうち、低い方を最低制限価格としている。

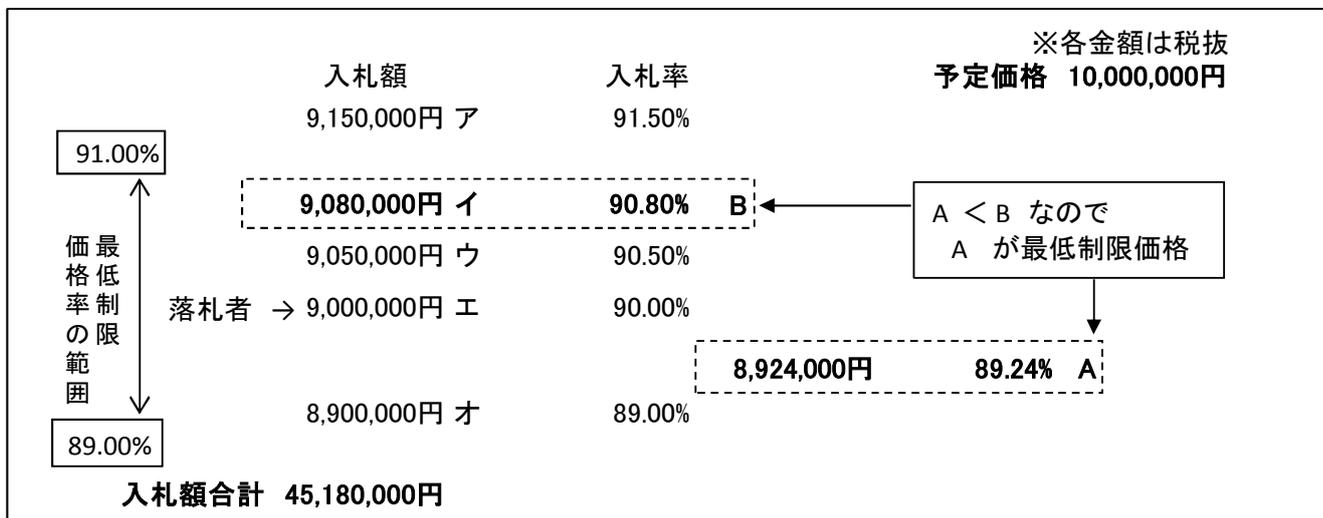
A 変動方式の計算方法

「☆Aの計算方法」参照

建設工事	最低制限価格率=89.00%	+	(0.00~2.00)%
建設工事に係る業務委託	最低制限価格率=80.00%	+	(0.00~2.00)%
その他の業務委託(物品調達等)	最低制限価格率=85.00%	+	(0.00~2.00)%

B 変動範囲の入札の中で一番高額な入札額 …「★Bの計算方法」参照

《建設工事における具体例 1》 一般的な例



○最低制限価格の計算方法

☆Aの計算方法

① 入札額合計	入札者全員(入札者ア~オ)の入札額の合計	45,180,000円
② 入札額合計を201で割って余りを算出 ^(注1)	45,180,000(①) ÷ 201 = 224,776 余り24	24
③ 余りを100で割った数を算出 ^(注2)	24(②) ÷ 100 = 0.24	0.24
④ 89.00%(最低制限価格率の下限)に③の数を足した率を算出	89.00 + 0.24(③) = 89.24%	89.24%
A 変動方式で計算した価格	10,000,000円 × 89.24%(④) = 8,924,000円 (予定価格) (円未満切捨て)	8,924,000円

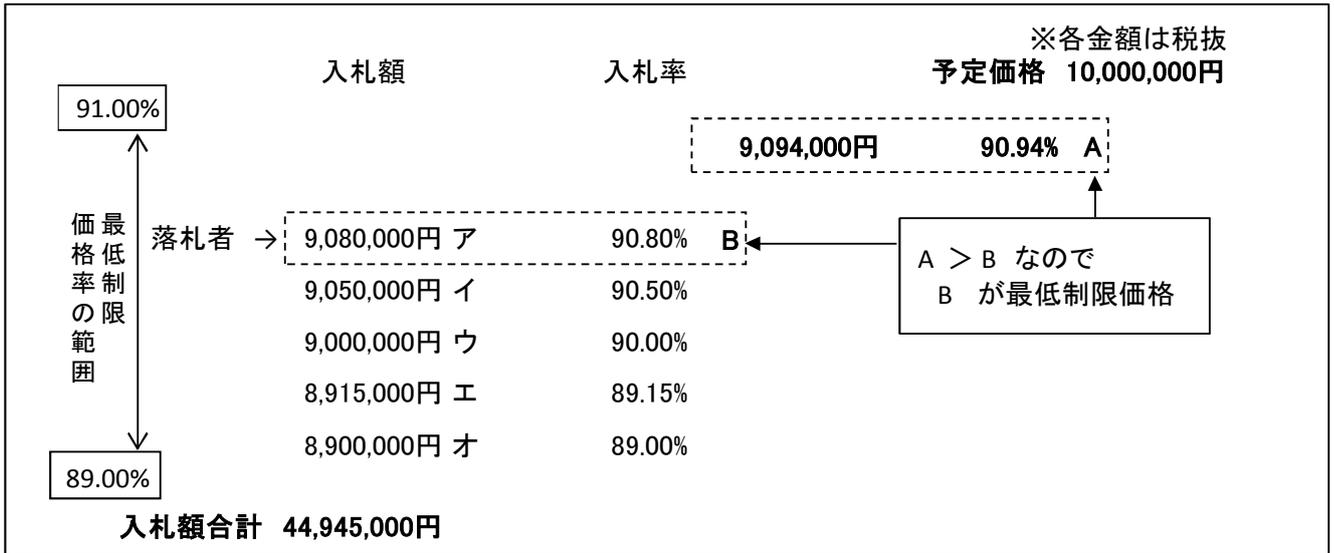
(注1): 最低制限価格率の範囲の2%(下限89.00%~上限91.00%)のなかで、最低制限価格率を0.01%刻みで設定(201通りとなる)することから、201で割り、0~200の余りを算出するもの。

(注2): (注1)の余りを率(0.00%~2.00%)に変換するために、100で割るもの。

★Bの計算方法

B 変動範囲の入札の中で一番高額な入札額	89.00%(最低制限価格率の下限)から91.00%(最低制限価格率の上限)の間で一番高額な入札額=9,080,000円(入札者イ、90.80%)	9,080,000円
----------------------	---------------------------------------------------------------------------	-------------------

《建設工事における具体例 2》 変動方式のみでは全者失格になる例

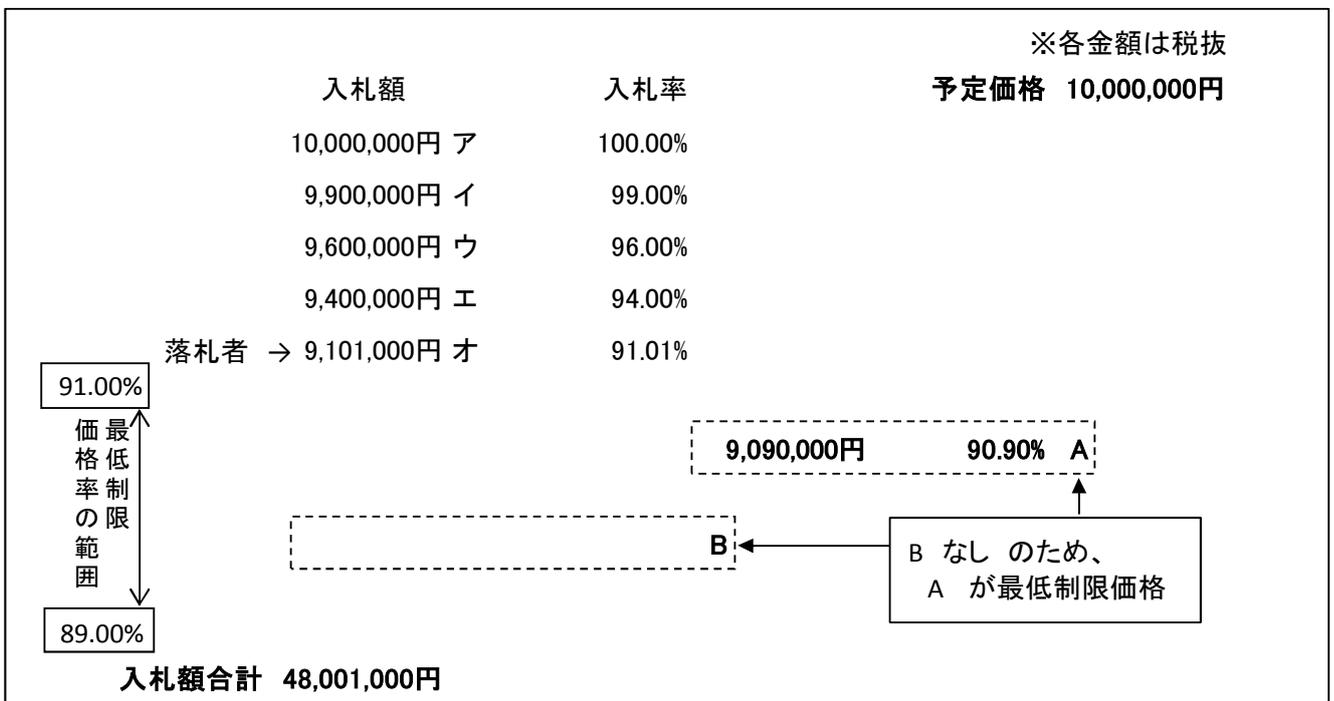


☆Aの計算方法

④ 89.00%(最低制限価格率の下限)に所定の計算方法で算出した数 ^(注3) を足した率を算出	$89.00\% + 1.94^{(注3)} = 90.94\%$	90.94%
A 変動方式で計算した価格	$10,000,000円 \times 90.94\%(④) = 9,094,000円$ (予定価格) (円未満切捨て)	9,094,000円

(注3):《具体例1》の①～③の計算方法に沿って算出した数

《建設工事における具体例 3》 全ての入札額が、最低制限価格の範囲の上限(91.00%)を超えている例



☆Aの計算方法

④ 89.00%(最低制限価格率の下限)に所定の計算方法で算出した数 ^(注3) を足した率を算出	$89.00\% + 1.90^{(注3)} = 90.90\%$	90.90%
A 変動方式で計算した価格	$10,000,000円 \times 90.90\%(④) = 9,090,000円$ (予定価格) (円未満切捨て)	9,090,000円

(注3):《具体例1》の①～③の計算方法に沿って算出した数

(5)平成29年度建設工事制限付一般競争入札発注基準

平成29年4月4日公告より適用

	発注予定金額(税込)		総合数値	
土木一式 工事	5500万円以上		1050点以上	
	3700万円以上	5500万円未満	900点以上	
	2800万円以上	3700万円未満	815点以上	1050点未満
	2100万円以上	2800万円未満	745点以上	900点未満
	1600万円以上	2100万円未満	680点以上	815点未満
	1100万円以上	1600万円未満	640点以上	745点未満
	600万円以上	1100万円未満	585点以上	680点未満
		600万円未満		640点未満
建築一式 工事	7000万円以上		1000点以上	
	2500万円以上	7000万円未満	800点以上	
	1000万円以上	2500万円未満	650点以上	1000点未満
		1000万円未満		800点未満
とび・土工・ コンクリート 工事	2800万円以上		880点以上	
	1600万円以上	2800万円未満	770点以上	
	1000万円以上	1600万円未満	700点以上	880点未満
	600万円以上	1000万円未満	660点以上	770点未満
	300万円以上	600万円未満	605点以上	700点未満
		300万円未満		660点未満
電気 工事	4000万円以上		800点以上	
	1100万円以上	4000万円未満	745点以上	
	500万円以上	1100万円未満	590点以上	800点未満
		500万円未満		745点未満
管 工事	1000万円以上		820点以上	
	400万円以上	1000万円未満	650点以上	
		400万円未満		820点未満
塗装 工事	1000万円以上		730点以上	
	500万円以上	1000万円未満	710点以上	
		500万円未満		730点未満
防水 工事	1100万円以上		700点以上	
	600万円以上	1100万円未満	685点以上	
		600万円未満		700点未満
機械器具 設置工事	1400万円以上		760点以上	
	800万円以上	1400万円未満	710点以上	
		800万円未満		760点未満
造園 工事	1800万円以上		720点以上	
	1000万円以上	1800万円未満	620点以上	
		1000万円未満		720点未満
水道施設 工事	5000万円以上		820点以上	
	2700万円以上	5000万円未満	700点以上	
	1000万円以上	2700万円未満	600点以上	820点未満
		1000万円未満		700点未満
解体工事	2800万円以上		880点以上	
	1000万円以上	2800万円未満	700点以上	
		1000万円未満		880点未満

※1 発注先は原則として長崎市内に本店を有する者とする。

※2 上記に記載のない工種については、公告日現在の名簿において、その工種に係る登録がある者とする。

※3 施工実績登録等により、この基準によって、参加業者を確保できないことが明らかな場合は上位ランクを含めて発注する。

※4 この基準は一般的なものであり、この基準によらない場合もある。

※5 この基準は年度途中で変更する場合もある。

(6) 入札制度の変遷

年		平成9年度～平成20年度	平成21年度～平成22年度	平成23年度～平成24年度	平成25年度～平成29年度	
建設工事等	度					
	改革項目					
	ア 入札方式	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札の導入[9年4月] 公募型指名競争入札の導入[9年4月] プロポーザル方式の導入[11年4月] 制限付一般競争入札の導入[14年4月] 制限付一般競争入札の本格実施[19年4月] 総合評価方式の試行[19年5月] 【建設工事に係る業務委託】 制限付一般競争入札の試行[20年6月] 	<ul style="list-style-type: none"> 【建設工事に係る業務委託】 制限付一般競争入札の本格実施[21年4月] 			
	イ 入札方法	<ul style="list-style-type: none"> 郵便入札の導入[14年2月] 電子入札システムの導入[16年4月] 	<ul style="list-style-type: none"> 電子調達システムの導入[22年4月] 			
	ウ 予定価格	<ul style="list-style-type: none"> 事後公表の導入[10年4月] 事前公表の導入 建設工事 [12年4月] 建設工事に係る業務委託 [14年11月] 				
	工 最低制限価格	率	土木関係 75.00～79.99%[14年2月] 78.00～80.00%[14年5月] 80.00～82.99%[14年11月] 83.00～84.99%[17年4月] 84.00～85.99%[21年1月] 建築関係 80.00～84.99%[14年2月] 83.00～85.00%[14年5月] 84.00～86.99%[14年11月] 85.00～86.99%[17年4月] 建設工事に係る業務委託 67.00～69.99%[17年4月]	土木関係 85.00～86.99%[21年4月] 87.00～88.99%[21年6月] 建築関係 87.00～88.99%[21年4月] 建設工事(土木・建築関係を一本化) 88.00～90.00%[23年1月] 建設工事に係る業務委託 70.00～74.99%[21年4月] 74.00～76.00%[23年1月]		建設工事 89.00～91.00%[26年4月] 建設工事に係る業務委託 80.00～82.00%[26年4月]
		設定方法	<ul style="list-style-type: none"> パソコン自動設定システムによる決定方法の導入[14年5月] 入札参加者のくじによる決定方法の導入[14年11月] 入札傾向(平均入札率)を反映させる設定方式の試行[19年8月] 入札傾向(平均入札率)を反映させる設定方式の本格実施[20年8月] 		<ul style="list-style-type: none"> 入札額の合計を一定の数(201と100)で割り、その端数で最低制限価格率を設定する方式の導入[23年8月] 	
	オ 不良不適格業者の対策	<ul style="list-style-type: none"> 事業所実態調査の実施[16年4月] 有資格業者の主観点(現、発注者別評価点)の見直し[19年7月] 工事成績を参加条件とする制限付一般競争入札の試行[20年6月] 	<ul style="list-style-type: none"> 有資格業者の発注者別評価点の見直し(技術職員数の配点変更、安全対策項目等の追加)[21年5月] 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所実態調査専従職員の配置[23年4月] 有資格業者の発注者別評価点の見直し(エコアクション21認証・登録、一般事業主行動計画の追加)[23年10月] 長崎県警察と『長崎市各種契約等における暴力団等の排除に関する協定』締結[24年2月] 工事成績不良による指名停止の強化[24年4月] 雇用環境報告書の提出[24年5月] 	<ul style="list-style-type: none"> 工事成績を参加条件とする制限付一般競争入札の成績点見直し[25年5月] 建設工事に係る業務委託の成績評価の導入[26年4月] 建設工事・建設工事に係る業務委託の成績公表[26年4月] 有資格業者の発注者別評価点の見直し(消防団活動・障害者就労施設等からの物品調達等の追加、技術職員の加点上限変更、障害者雇用の加点増)[26年4月] 建設工事入札参加者への社会保険加入義務化[26年10月] 「塗装」又は「防水」の工種で発注する建設工事の入札における完成工事高の割合による入札参加条件の設定[28年9月] 	
	カ その他の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 入札監視委員会の設置[14年4月] 指名業者名の事後公表の実施[14年11月] 指名事務の一元化[15年4月] 高落札率入札調査制度の導入[17年1月] 有資格業者登録制度の変更(定期受付→随時受付)[17年5月] 中間前金払制度の導入[20年12月] 	<ul style="list-style-type: none"> 入札成立要件の見直し(1者参加成立)[21年4月] 制限付一般競争入札発注基準の公表[21年5月] 工事費内訳書(2,000万円超)の見直し[21年5月] 前金払制度及び中間前金払制度の要件緩和(50万円以上対象(前金払及び中間前金払)、工期撤廃(前金払))[21年6月] 同一代表者等による同時入札参加の制限[22年4月] 総合数値の公表[22年4月] 工事費内訳書の見直し(2,000万円以下への拡大)[22年4月] 	<ul style="list-style-type: none"> 前金払制度及び中間前金払制度の支払限度額の撤廃[23年4月] 部分払適用工事の見直し[23年4月] 10日前落札制限の試行的緩和(除外)[23年4月～24年3月] 元請・下請関係適正化指導要綱の制定[24年12月] 	<ul style="list-style-type: none"> 公共工事設計労務単価の特例措置[25年4月] 市内を2地域に区分した制限付一般競争入札の実施 [25年7月] 公共工事設計労務単価及び設計業務委託等技術者単価の早期適用、特例措置[26年2月、27年2月、28年2月、29年3月] インフレスライド条項の適用[26年2月、27年2月、28年2月、29年3月] 現場代理人の常駐緩和[26年11月] 建設工事の10日前落札制限の廃止及び年間落札制限回数(4回から6回へ)の緩和[26年12月] 建設工事の工種に解体工事を追加[28年6月] 	
	キ 物品製造等	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託基準の見直し[16年4月] 最低制限価格制度の導入(67.00%)[17年4月] 長期継続契約制度の導入[19年3月] 有資格業者登録制度の変更(定期受付→随時受付)[19年10月] 長崎市物品等有資格者指名停止取扱要領制定[20年4月] 制限付一般競争入札の試行[20年8月] 小規模修繕の業種新設[20年12月] 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用推進事業者の登録制度導入[21年4月] 最低制限価格率の変更(73.00%)[21年10月] 制限付一般競争入札の本格実施[22年4月] 電子調達システムの導入[22年4月] 最低制限価格率の変更(85.00%)[23年1月] 	<ul style="list-style-type: none"> 物品購入事務の一元化(上下水道局)[23年4月] 電子調達システムによるオープンカウンタ(公開見積)の導入[23年7月] 物品購入事務の一元化(教育委員会)[24年4月] 雇用環境報告書の提出[24年5月] 「その他業務委託」における予定価格の事前公表の導入[24年10月] 	<ul style="list-style-type: none"> 専門検査職員による業務委託の検査[25年7月] 障害者雇用認定事業者への優先発注導入[26年1月] 対象:物品購入全て 目標:5% パソコン等の年間落札制限設定[26年4月] 障害者雇用認定事業者への優先発注拡充(認定要件緩和、申請随時受付、発注対象拡大)[27年1月] 対象:物品購入全て、業務委託・物品の借入れの入札案件 目標:5% オープンカウンタ全面実施(物品購入全業種)[27年1月] 障害者雇用認定事業者への優先発注拡充(発注対象拡大)[28年4月] 対象:物品購入・借入れ、業務委託全て 目標:600件 	

2 平成29年度統計資料

(1) 平成29年度有資格業者数一覧表

(平成29年5月1日現在)

ア 建設工事 (業者実数)

区分	市内	準市内	市外	計
平成29年度 (割合)	662 (48.9%)	75 (5.5%)	618 (45.6%)	1,355 (100%)
平成28年度 (割合)	662 (48.6%)	74 (5.4%)	627 (46.0%)	1,363 (100%)
増減	-	1	△9	△8

イ 建設工事に係る業務委託 (業者実数)

区分	市内	準市内	市外	計
平成29年度 (割合)	97 (18.8%)	88 (17.1%)	331 (64.1%)	516 (100%)
平成28年度 (割合)	94 (18.7%)	82 (16.3%)	326 (65.0%)	502 (100%)
増減	3	6	5	14

<工種内訳> (延べ数)

工種	市内		準市内	市外	計
	28年度	29年度			
土木一式	342	340	33	238	611
建築一式	186	184	16	134	334
大工	3	4	1	5	10
左官	2	1	-	3	4
とび・土工・コンクリート	269	272	30	153	455
石	6	5	-	2	7
屋根	17	18	1	1	20
電気	112	110	18	181	309
管	135	135	18	161	314
タイル・レンガ・ブロック	3	3	-	7	10
鋼構造物	29	22	11	94	127
鉄筋	-	-	-	-	-
ほ装	69	64	13	62	139
しゅんせつ	7	7	6	17	30
板金	12	12	-	2	14
ガラス	3	3	1	-	4
塗装	79	77	5	39	121
防水	71	70	1	23	94
内装仕上	67	66	9	26	101
機械器具設置	85	85	7	193	285
熱絶縁	2	2	-	2	4
電気通信	43	41	13	107	161
造園	48	47	-	31	78
さく井	4	4	-	14	18
建具	34	34	5	3	42
水道施設	191	188	19	148	355
消防施設	42	39	5	31	75
清掃施設	-	-	-	29	29
解体	-	241	25	130	396
合計	29年度	2,074	237	1,836	4,147
	28年度	1,861	203	1,723	3,787
	増減	213	34	113	360

※1業者当たりの登録工種数は、5工種(全ての工種について完成工事高がある場合には7工種)以内までとする。

<業種内訳> (延べ数)

業種	市内		準市内	市外	計
	28年度	29年度			
測量	32	31	65	140	236
土木コンサルタント	48	51	81	235	367
建築コンサルタント	52	53	44	183	280
地質調査	22	22	60	75	157
補償コンサルタント	33	32	37	70	139
合計	平成29年度	189	287	703	1,179
	平成28年度	187	284	701	1,172
	増減	2	3	2	7

ウ 物品等 (業者実数)

区分	市内	準市内	市外	計
平成29年度 (割合)	1,180 (50.4%)	272 (11.6%)	891 (38.0%)	2,343 (100%)
平成28年度 (割合)	1,186 (50.7%)	279 (11.9%)	874 (37.4%)	2,339 (100%)
増減	△6	△7	17	4

<業種内訳> (延べ数)

業種	市内		準市内	市外	計
	28年度	29年度			
日用品	139	141	19	27	187
被服	188	183	47	22	252
燃料	114	114	34	10	158
印刷・図書	207	204	27	81	312
車両・船舶	229	230	63	59	352
医療・理化学機器	129	125	117	190	432
薬品	64	61	36	68	165
文房具・事務機器	171	178	68	84	330
保育・教育用品	119	112	33	46	191
建設資材	243	257	42	66	365
電気製品	492	471	121	288	880
機械・工具器具	164	169	37	85	291
鉄工・溶接	38	41	2	6	49
消防・防災・保安具	113	114	35	29	178
室内装飾・家具・木工品	146	142	2	43	187
看板・旗・のぼり	192	201	22	64	287
厨房・ガス器具等	154	146	25	21	192
時計・写真	21	22	2	5	29
贈答品	51	48	8	12	68
不用品	42	41	12	15	68
農林・水産物	160	157	15	21	193
賃貸借	129	129	72	245	446
業務委託	2,041	2,066	646	1,900	4,612
小規模修繕	155	166	-	-	166
合計	29年度(231業種)	5,518	1,485	3,387	10,390
	28年度(231業種)	5,501	1,526	3,288	10,315
	増減	17	△41	99	75

(2) 建設工事契約実績（年度別）調

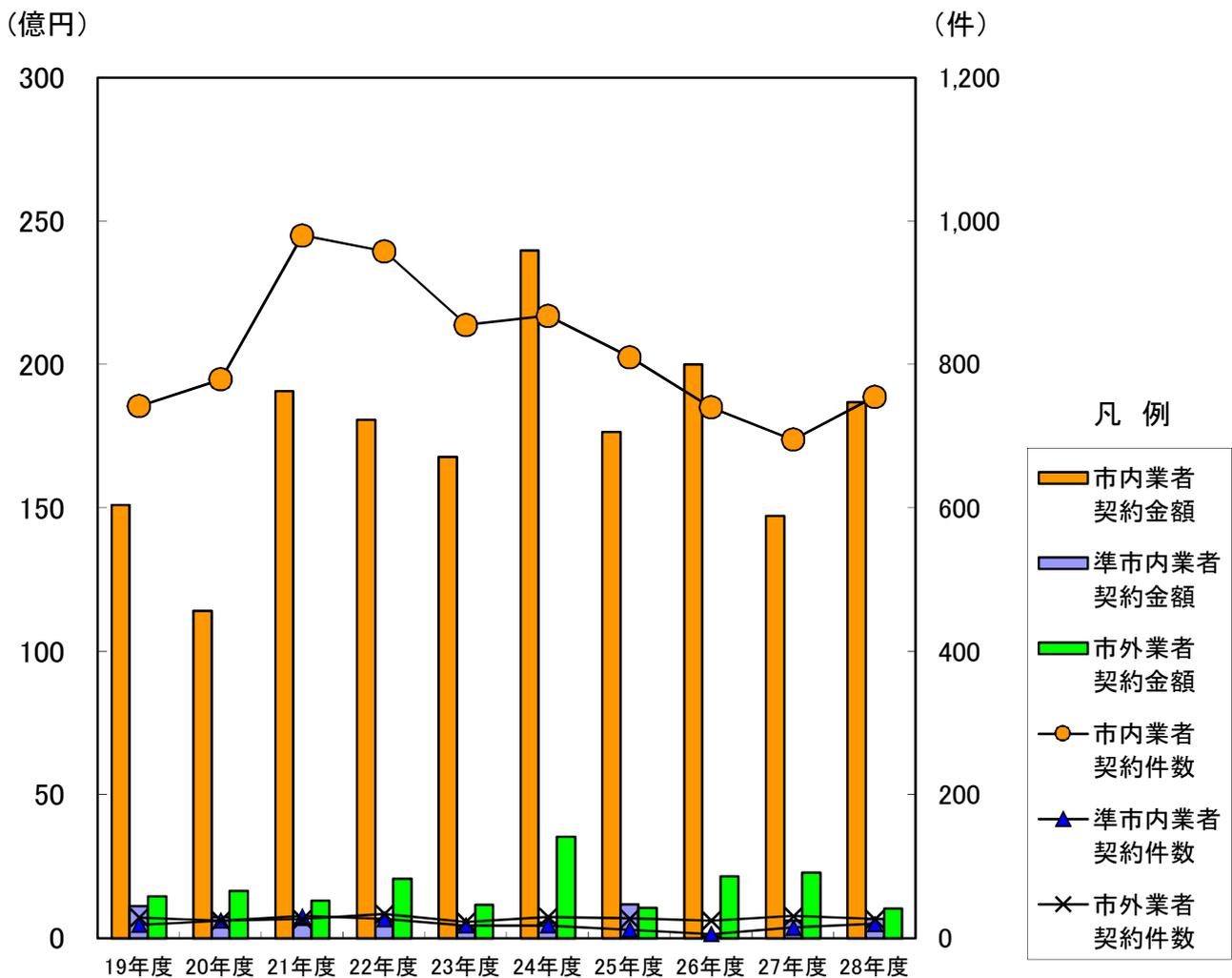
ア 平成26・27・28年度契約実績

区分	平成26年度 (割合)		平成27年度 (割合)		平成28年度 (割合)	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
市内業者	740	20,014,128	695	14,716,073	755	18,679,634
	96.0%	89.9%	93.8%	83.6%	94.1%	91.6%
準市内業者	6	89,691	15	608,337	20	686,240
	0.8%	0.4%	2.0%	3.5%	2.5%	3.4%
市外業者	25	2,166,372	31	2,283,545	27	1,033,138
	3.2%	9.7%	4.2%	13.0%	3.4%	5.1%
合計	771	22,270,191	741	17,607,955	802	20,399,012
	100%	100%	100%	100%	100%	100%

※ 共同企業体に係る工事について

- ① 件数 : 共同企業体数を構成員数で計算
- ② 金額 : 共同企業体の構成員の出資比率で振分

イ 過去10年間における契約実績の推移



(3) 建設工事入札種別落札率（年度別）調

入札方法	年度	26年度	27年度	28年度
制限付一般競争入札	件数	700	674	725
	請負金額(千円)	20,830,170	16,879,536	19,628,515
	落札率	90.91%	90.40%	90.48%
指名競争入札	件数	11	18	25
	請負金額(千円)	74,629	105,283	119,497
	落札率	91.80%	91.40%	90.87%
小計	件数	711	692	750
	請負金額(千円)	20,904,799	16,984,819	19,748,012
	落札率	90.92%	90.42%	90.49%
随意契約	件数	46	36	39
	請負金額(千円)	1,365,392	623,136	651,000
	決定率	97.63%	95.92%	96.41%
合計	件数	757	728	789
	請負金額(千円)	22,270,191	17,607,955	20,399,012
	落札率 (決定率)	91.33%	90.70%	90.78%

※ 件数は契約締結件数

(4) 建設工事に係る業務委託入札種別落札率（年度別）調

入札方法	年度	26年度	27年度	28年度
制限付一般競争入札	件数	157	136	152
	請負金額(千円)	1,155,774	1,282,605	1,152,430
	落札率	83.00%	82.40%	81.85%
指名競争入札	件数	-	-	-
	請負金額(千円)	-	-	-
	落札率	-	-	-
小計	件数	157	136	152
	請負金額(千円)	1,155,774	1,282,605	1,152,430
	落札率	83.00%	82.40%	81.85%
随意契約	件数	4	9	5
	請負金額(千円)	7,894	79,288	131,349
	決定率	93.81%	97.61%	98.21%
合計	件数	161	145	157
	請負金額(千円)	1,163,668	1,361,893	1,283,779
	落札率 (決定率)	83.27%	83.34%	82.37%

※ 件数は契約締結件数

(5) 物品調達等入札種別落札率(年度別)調

ア 制限付一般競争入札

区分	年度	26年度	27年度	28年度
業務委託	件数	492	527	516
	契約金額(千円)	11,121,981	3,886,272	3,688,746
	落札率	85.68%	85.81%	85.24%
物品購入	件数	327	370	298
	契約金額(千円)	1,504,167	1,636,390	1,483,718
	落札率	84.12%	82.94%	81.71%
物品借入	件数	93	113	89
	契約金額(千円)	500,294	497,629	886,055
	落札率	72.74%	65.67%	66.78%
合計	件数	912	1,010	903
	請負金額(千円)	13,126,442	6,020,291	6,058,519
	落札率	83.61%	82.42%	81.82%

※ 不調随契を含む

イ 指名競争入札

区分	年度	26年度	27年度	28年度
業務委託	件数	9	6	5
	契約金額(千円)	21,131	14,733	14,494
	落札率	88.45%	93.75%	98.96%
物品購入	件数	1	3	3
	契約金額(千円)	922	3,047	3,215
	落札率	99.18%	92.58%	94.94%
物品借入	件数	1	-	-
	契約金額(千円)	1,237	-	-
	落札率	94.71%	0.00%	0.00%
合計	件数	11	9	8
	請負金額(千円)	23,290	17,780	17,709
	落札率	90.00%	93.36%	97.46%

ウ 随意契約(随意契約限度額を超えるもの)

区分	年度	26年度	27年度	28年度
業務委託	件数	719	727	645
	契約金額(千円)	9,181,204	9,194,646	7,880,377
	落札率	97.01%	95.89%	96.60%
物品購入	件数	12	11	15
	契約金額(千円)	29,396	23,917	152,401
	落札率	96.87%	98.86%	98.17%
物品借入	件数	38	37	46
	契約金額(千円)	103,874	93,579	81,333
	落札率	91.33%	95.58%	95.20%
合計	件数	769	775	706
	請負金額(千円)	9,314,474	9,312,142	8,114,111
	落札率	96.73%	95.91%	96.54%

(6) 平成28年度建設工事等工種（業種）別・入札種別落札率

区分	工種名称	制限付一般		指名競争		全体(随契除く)		随意契約		全体	
		件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札(決定)率
建設工事	土木一式	191	90.34%	13	90.53%	204	90.35%	1	99.15%	205	90.40%
	建築一式	43	91.17%	4	92.83%	47	91.31%	2	98.45%	49	91.60%
	大工										
	左官										
	とび・土工・コンクリート	49	90.38%	6	90.35%	55	90.37%	2	98.76%	57	90.67%
	石	1	90.15%			1	90.15%			1	90.15%
	屋根	8	91.56%			8	91.56%			8	91.56%
	電気	99	90.37%			99	90.37%	6	95.85%	105	90.68%
	管	60	90.44%			60	90.44%	4	97.00%	64	90.85%
	タイル・れんが・ブロック	1	89.98%			1	89.98%			1	89.98%
	鋼構造物	2	90.43%			2	90.43%			2	90.43%
	鉄筋										
	ほ装	29	91.44%			29	91.44%	1	100.00%	30	91.72%
	しゅんせつ										
	板金	1	90.76%			1	90.76%			1	90.76%
	ガラス										
	塗装	20	90.54%			20	90.54%			20	90.54%
	防水	21	91.13%			21	91.13%			21	91.13%
	内装仕上	1	90.29%			1	90.29%	1	75.56%	2	82.92%
	機械器具設置	45	90.68%			45	90.68%	20	96.52%	65	92.47%
	熱絶縁										
	電気通信	4	90.23%			4	90.23%	1	97.56%	5	91.70%
	造園	23	90.15%			23	90.15%			23	90.15%
	さく井										
	建具	7	90.21%			7	90.21%			7	90.21%
	水道施設	88	90.20%	2	90.74%	90	90.22%			90	90.22%
消防施設	4	90.03%			4	90.03%			4	90.03%	
清掃施設											
解体	28	90.09%			28	90.09%	1	99.62%	29	90.41%	
計	725	90.48%	25	90.87%	750	90.49%	39	96.41%	789	90.78%	
建設工事に係る業務委託	測量	5	80.83%			5	80.83%			5	80.83%
	土木関係建設コンサルタント	67	82.32%			67	82.32%	3	99.45%	70	83.05%
	建築関係建設コンサルタント	18	81.33%			18	81.33%	1	93.02%	19	81.95%
	地質調査	11	81.32%			11	81.32%			11	81.32%
	補償関係コンサルタント	51	81.64%			51	81.64%	1	99.70%	52	81.99%
	計	152	81.85%			152	81.85%	5	98.21%	157	82.37%

(7)平成28年度 建設工事等工種(業種)別成績平均点

建設工事

工種	評価対象件数	成績平均点
土木一式	168	79.2
建築一式	48	78.1
大工	-	-
左官	-	-
とび・土工・コンクリート	53	78.5
石	1	73.0
屋根	8	80.1
電気	98	80.3
管	62	80.5
タイル・れんが・ブロック	1	81.0
鋼構造物	3	83.0
鉄筋	-	-
ほ装	34	78.6
しゅんせつ	-	-
板金	1	81.0
ガラス	-	-
塗装	20	77.6
防水	21	77.9
内装仕上	2	78.0
機械器具設置	64	80.2
熱絶縁	-	-
電気通信	5	80.0
造園	20	79.7
さく井	-	-
建具	6	78.7
水道施設	72	79.0
消防施設	4	80.3
清掃施設	-	-
解体	25	78.8
計	716	79.3

建設工事に係る業務委託

業種	評価対象件数	成績平均点
測量	5	69.8
土木コンサルタント	65	73.7
建築コンサルタント	19	70.0
地質調査	11	73.1
補償コンサルタント	50	71.1
計	150	72.2

評価対象業務の集計(設計業務等:委託費300万円以上、補償業務:委託費50万円以上)

標準点(合格点)は、建設工事70点、業務委託65点

※前ページ(6)の件数は開札時点であり、(7)は検査時点のため、差が生じる。

